

第4章 公害苦情

第4章 公害苦情

1 概要

令和5年度(2023年度)の公害苦情受付件数は162件で、前年度から減少しています。種類別では、騒音に関する苦情が93件と最も多く、次いで悪臭、大気汚染、振動の順となっています。(図4-1-1、図4-1-2)

なお、騒音、振動、大気汚染、悪臭関係の苦情は環境政策課や各区役所の総務企画課で対応しています。

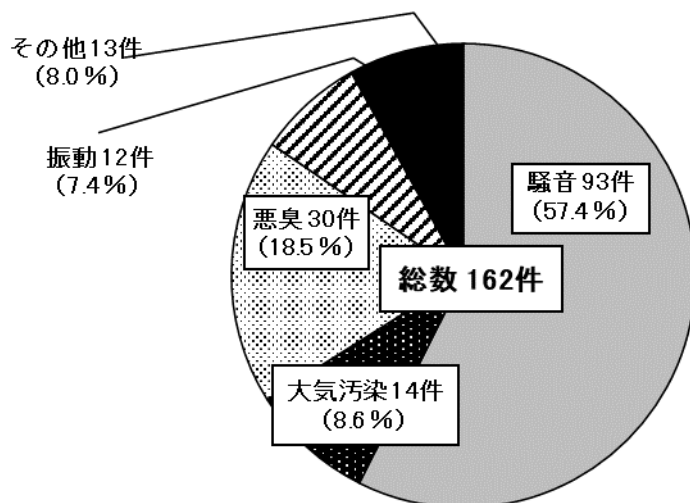


図 4-1-1 公害苦情の内訳(令和5年度(2023年度))

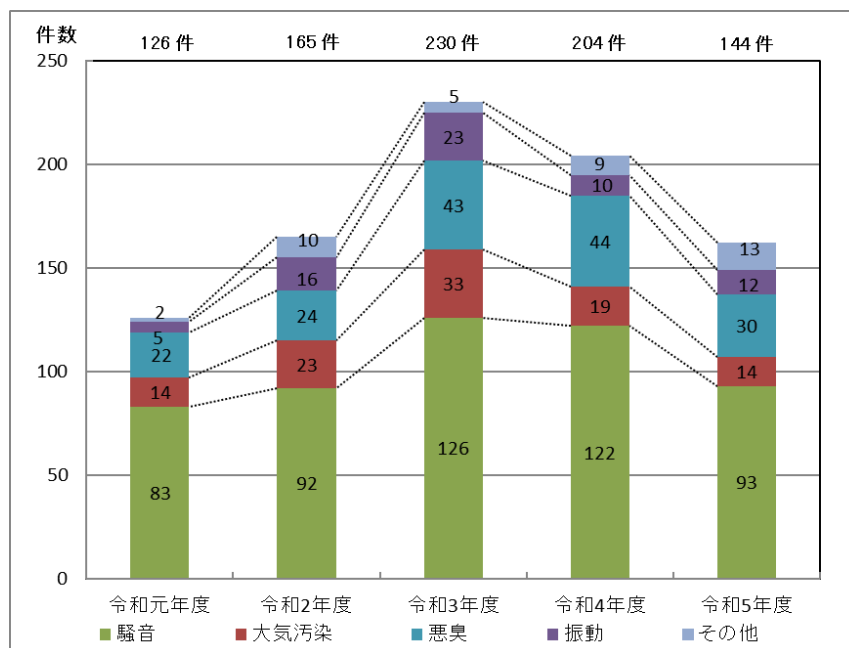


図 4-1-2 公害苦情件数の推移(令和5年度(2023年度))

2 発生源の業種

公害苦情の発生源となった業種のうち、建設業(42.0%)の割合が多く、次いで卸売業、小売業(7.4%)となりました。

また、内訳の中で、不明が6.8%と、依然として一定の割合を占めていますが、これは騒音や悪臭の発生源は特定できないケースが比較的多いためです。(表 4-1-1)

表 4-1-1 公害苦情の発生源業種(令和 5 年度(2023 年度))

業種	公害の種類	騒音	振動	大気汚染	悪臭	その他	合計	
							件数	構成比 (%)
農業、林業		2	0	0	3	0	5	3.1%
漁業		0	0	0	0	0	0	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業		0	0	0	0	0	0	0.0%
建設業		43	8	9	3	5	68	42.0%
製造業		4	0	0	0	0	4	2.5%
電気・ガス・熱供給・水道業		0	0	0	0	0	0	0.0%
情報通信業		0	0	0	0	0	0	0.0%
運輸業、郵便業		4	0	0	0	0	4	2.5%
卸売業、小売業		7	1	1	1	2	12	7.4%
金融業、保険業		0	0	0	0	0	0	0.0%
不動産業、物品賃貸業		0	0	0	1	2	3	1.9%
学術研究、専門・技術サービス業		1	0	0	0	0	1	0.6%
宿泊業、飲食サービス業		7	0	0	2	2	11	6.8%
生活関連サービス業、娯楽業		2	0	0	0	0	2	1.2%
教育、学習支援業		2	0	0	0	0	2	1.2%
医療、福祉		2	0	0	1	0	3	1.9%
複合サービス事業		0	0	0	0	0	0	0.0%
サービス業（他に分類されないもの）		8	0	0	3	0	11	6.8%
公務（他に分類されるものを除く）		0	0	0	0	0	0	0.0%
分類不能の産業		0	0	0	0	0	0	0.0%
不明		4	1	0	6	0	11	6.8%
その他		7	2	4	10	2	25	15.4%
計		93	12	14	30	13	162	100.0%

3 令和 5 年度公害苦情種別ごとの状況

(1) 大気汚染

大気汚染に関する苦情は 14 件で、苦情全体に占める割合の 8.6%でした。令和 4 年度(2022 年度)の 19 件から 5 件減少したものの、過去数年と比較すると概ね平均的な件数となっています。

主な発生源は、建築物からのアスベストや建設・解体作業に伴う粉じんによるものが 9 件と最多となっています。また、廃棄物の野外焼却については、事業ごみ対策課・各区役所の総務企画課と連携し対応しています。

(2) 騒音

騒音に関する苦情は 93 件で、苦情全体に占める割合は 57.4%でした。騒音苦情件数は令和 4 年度(2022 年度)の 122 件から 29 件減少しています。

主な発生源は、建設・解体作業に伴う騒音が 43 件と最も多く、次いでサービス業(他に分類されないもの)の事業活動に伴う騒音が 8 件となっています。

(3) 振動

振動に関する苦情は 12 件で、苦情全体に占める割合は 7.4%でした。振動苦情件数は令和 4 年度(2022 年度)の 10 件から 2 件増加しています。

主な発生源は、建設作業に伴う振動が 8 件となっています。

(4) 悪臭

悪臭に関する苦情は 30 件で、苦情全体に占める割合の 18.5%でした。悪臭苦情件数は令和 4 年度(2022 年度)の 44 件から 14 件減少しています。

主な発生源は、発生源不明の悪臭が 6 件、農業に伴う悪臭が 3 件と特に多くなっています。